レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）　様式３

ﾚﾋﾞｭｰ項目（事業名）	民間活力を活用した特別支援学校就職支援の取組強化（キャリア教育・就労支援推進事業）			部（局）	教育委員会事務局
				所管課	特別支援教育課
				担当班	教育推進班
				連絡先	078-362-3774
開始年度	平成26年度	終了年度	ー	関連計画等	第４期ひょうご教育創造プラン
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	☑ 直執行　□ 委託　□ 補助　□ その他（　）			実施主体等	兵庫県
事業目的	特別支援学校高等部を卒業した生徒の自立と社会参加を図るため、早期からのキャリア教育と就職につながる実践的な学習を充実させる。これにより、一般就労率を全国平均水準まで引き上げることを目指し、地元企業と連携した就職の実態に応じた指導を推進するとともに、取組を広報することにより企業や保護者に対して、障害のある生徒の職業を通した社会参加について理解啓発を促す。				
事業概要	キャリア教育・社会参加推進事業（令和６年度から事業名変更） (1)特別支援学校キャリア教育推進会議の開催（年２回） 有識者、企業等の関係団体等で構成し、進路指導体制等について協議を行う。 (2)就職支援コーディネーターの配置 県立特別支援学校３校に配置し、特別支援学校の実習先確保、職場開拓、企業等との連携を強化。 (3)外部人材等の参画による「実践的段階的作業学習」等の授業検討会 企業・施設関係者等の指導助言を生かし、PDCAサイクルによる教育内容等に係る授業の実践研究。 (4)一般就労を目的に企業人を招聘した、実践的な特別支援学校技能検定の実施 ４部門について検定を実施。 (5)特別支援教育フォーラム・キャリア教育発表会の開催 基調講演や生徒による発表等を通して、県民への特別支援教育の更なる理解啓発を図る。 (6)地域別ワークフォーラム 障害者雇用の先進企業の取組や班別協議を通じて企業ニーズ等を知ることで、就職につなげる。				
業務フロー	（技能検定）企業の方を委員委嘱→第１、２回技能検定運営委員会実施→技能検定実施→第３回技能検定運営委員会実施→研究協議会実施→キャリア教育推進会議実施 （授業検討会）実践的な実習、公開授業の実施について県立特別支援学校に令達→授業等実施→実績報告				
R5レビュー時の外部委員会意見	・企業ニーズがあり、仕事につながる技能習得となるような制度設計についても今後研究されたい。 ・４部門それぞれの合格者の就職率を分析し、検定部門は企業ニーズに合わせていくべきである。 また、企業側へニーズをヒアリングすべき。 ・これまでの受け入れ企業でうまくいっている企業について、その要因を分析すべき。 また、うまくいっている企業に他企業へ話をしてもらう機会を設けてはどうか。 ・本検定制度を、企業の人事担当に積極的にPRすることが、生徒の就職につながっていくと考える。 ・受け入れ企業側がどう障害がある社員に対応すべきかの研修も必要である。				
改善結果（改善状況取組過程）	企業ﾋｱﾘﾝｸﾞで、採用時の評価基準になることから、制度自体は良いが、検定制度の認知度が低いため、学校近隣企業も見学できるよう、全校で検定できるようにすべきとの意見があったことや、ＰＲ活動により力を入れるべきとの意見があった。 〈主な取組内容〉 ・検定４部門を全校で検定できるように制度を見直し ・企業関係者等に対し、制度周知を図り、多くの意見を制度に反映できるよう、生徒等の発表会を実施 ・就職CNを1名増員（２→３人）し、企業の訪問回数を強化(188回→350回)				

事業に要するコスト	区分		５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額	８年度当初予算額
	事業費①		9,357 千円	10,059 千円	18,438 千円	21,171 千円
	経費内訳	報酬・賃金	4,149 千円	4,567 千円	6,358 千円	6,954 千円
		委託料				
		補助金・交付金				
		貸付金				
		その他	5,208 千円	5,492 千円	12,080 千円	14,217 千円
	（財源内訳）	(国庫)				
		(特定)			(250千円)	
		(起債)				
		(一般財源)	(9,357千円)	(10,059千円)	(18,188千円)	(21,171千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		11,437 千円	13,158 千円	18,438 千円	21,171 千円
	執行率((①/②)×100)		81.8%	76.4%	100.0%	100.0%
	人件費③（a＋b＋c）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
			2,475 千円	2,586 千円	2,699 千円	2,831 千円
		職員給与費 a	2,147 千円	2,217 千円	2,371 千円	2,462 千円
		賞与引当金繰入額 b	178 千円	187 千円	178 千円	187 千円
		退職手当引当金繰入額 c	150 千円	182 千円	150 千円	182 千円
	総コスト(①＋③)		11,832 千円	12,645 千円	21,137 千円	24,002 千円

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式３

	指標名	区　分	５年度実績	６年度実績	７年度見込	８年度目標	最終目標【年度】
評価指標	成果指標(アウトカム指標①) 高等部卒業生の一般就労率（第４期ひょうご教育創造プラン）	目　標	34.0	30.5	31.5	32.5	34.5
		実績（見込）	26.5	24.7	26.8		令和10年度
		(単位当たりコスト)	(446 千円)	(512 千円)	(789 千円)	--	
		達成率（見込）	77.9%	81.0%	(85.1%)	(0.0%)	
	成果指標(アウトカム指標②)	目　標					
		実績（見込）					【年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	成果指標(アウトカム指標③)	目　標					
		実績（見込）					【年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標(アウトプット指標①) 高等部生徒による地元企業と連携した企業実習の実施率	目　標	100.0	100.0	100.0	100.0	全校実施
		実績（見込）	100.0	100.0	100.0	100.0	
		(単位当たりコスト)	(118 千円)	(126 千円)	(211 千円)	(240 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目　標					
		実績（見込）					【年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標(アウトプット指標③)	目　標					
		実績（見込）					【年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
終期設定		有（　　）・（無）					
改善基準		一般就労率が全国平均を10%ポイント下回る場合に見直しを図る。					

自己評価

評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	令和8年度からキャリア教育推進会議を年2回に拡充し、保護者や福祉、企業関係者等と事業内容について協議することで、多様な意見を踏まえるようにしている。技能検定については、外部委員会で出た意見を参考に、企業に積極的にPRすることで、一般就労率の上昇に繋がった。	B：ほぼ満足のいく実施状況 活動指標については100%であるが、実習受入企業数についてはコロナ禍の影響により、令和元年度と比較して令和5年度（レビュー時）は激減（775社→561社）していた。しかし、就職支援コーディネーターの拡充等により、令和7年度（754社）はコロナ禍前の水準に戻ったことで、生徒が個々の能力に応じた実習を受けることができるようになった。 また、検定制度の見直しを図ったことで、一般就労した生徒のうち技能検定を受験した生徒数も増加 （R5:60.6%→R7:73.9%） 上記の取組等により、一般就労率は令和2年度卒業者をピークに減少し続けていたが、令和7年度卒業者は上昇に転じた。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	中小企業家同友会等の経済団体と連携し、効率的に企業ニーズ等を把握しながら事業改善につなげている。また、民間企業経験等のある就職支援コーディネーターを3名に拡充したことで企業訪問回数が186%増加するなど、少人数で企業との接点を増やすように効率的に取り組んでいる。	

課題・今後の方向性

☑ 改善　□ 他事業と統合　□ その他

説明：引き続き、関係機関と連携することで、企業の意見を取り入れながら事業改善につなげていく。また、令和8年度から地域別ワークフォーラムを開催し、進路指導担当者や障害者雇用ゼロ企業を対象に、先進企業の実践報告等を周知することで、学校を媒介として企業同士の連携も図りながら、一般就労率を引き上げる体制を構築していく。

外部委員会意見

・前回レビューで指摘された企業ニーズの把握や制度周知については、技能検定の全校実施、就職支援コーディネーターの増員、フォーラム開催等の取組により着実な改善が図られている。また、企業訪問回数や実習受入企業数も増加し、企業との連携強化は評価できる。
・一方で、成果指標である一般就労率は依然として目標を下回っており、事業費増額に見合う成果が十分に示されているとは言い難い。
・障碍者の方々の雇用に関しては、企業サイドもできる限り雇用できればと考えていると思う。 特に大企業には法定枠があるのでなおさらのこと。 就職の時期の2年位前から、「どんな人材がいて、どのような教育をやっており、どのような戦力を紹介できるか」を個人情報の問題はあるものの、もっと具体的にかつ計画的に企業側とコミュニケーションしてはどうか。
・今後は、技能検定部門別の就職効果分析や就職定着率等の指標を活用しながら、企業ニーズをより反映した事業展開と成果検証を進めることも重要である。